

平成29年度 基本事業評価シート（平成28年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 03 障がい者（児）福祉の推進
基本事業 04 療育指導・相談の充実
主管課： 社会福祉課
関係課： 社会福祉課・こども療育教室、児童福祉課、保健センター、介護福祉課、指導室

1 基本事業の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
療育が必要なこどもとその保護者	相談や健診等により障がいを早期に発見し、適切な療育指導を受けられるようにする。 相談や療育指導を受けることで、保護者の不安を軽減する。

2 基本事業の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

療育利用契約者数		(人)	社会福祉課		
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
87.00	82.00	91.00	90.00	90.00	90.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して9人増加し、目標値を達成しています。 (原因) 療育指導の対象者は発達に心配のある就学前児童であり、小学校入学等により利用が終了することになります。この際、新規に利用を開始する児童数と利用が終了となる児童数が同じような人数のため年間利用者数が85人前後の一定数で推移している状況です。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

療育指導回数（年間）		(回)	社会福祉課		
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
2,026.00	1,868.00	1,994.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して126回増加しています。 (原因) 発達に心配のある就学前の児童に対し親子で通園してもらい、療育指導員等により、個別指導（1対1での言語指導など）、集団指導（5名程度の小集団での集団参加訓練、身辺自立など）、水療育などの適応訓練などを行います。今後も指導回数については、療育指導の対象者の増加に伴い増加傾向で推移しますが、お子様の体調や保護者のお仕事の都合等により欠席されることを勘案し、指導回数が前後することが考えられます。			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

療育相談件数（年間）		(件)	社会福祉課		
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
574.00	686.00	662.00	600.00	600.00	600.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して24件低下していますが、目標値は達成しています。 (原因) 相談内容としては、発達に心配がある子どもの幼稚園・保育所の就園・就学及び小学校の入学後の連携など、保護者からの就園・就学関係などの相談が増加傾向にあります。今後も相談件数は600件前後で推移するものと考えられます。			
対前年度	低下				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 基本事業に係るコスト（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	11,179	6,770	6,444	9,707	9,707
人件費	0	0	37,077	0	0
トータルコスト	11,179	6,770	43,521	9,707	9,707

4 基本事業の推進状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

こども療育教室通園指導事業の利用については、今年度の5月末現在で73人（前年度同月は69人）の利用があり、今後も増加する見込みとなります。今後の利用に際しては、発達支援、就園・就学の相談・支援等の成果があり、今後も現状を継続することでサービスの質が確保されています。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	維持
	コスト方向性	維持

5 基本事業を構成する事務事業の評価

[illegible]